



平成18年12月期

決算短信（非連結）

平成19年2月19日

上場会社名 日本エアーテック株式会社
 コード番号 6291

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.airtech.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 平沢 紘介

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 栗原 正

TEL (03) 3872-6611

決算取締役会開催日 平成19年2月19日

配当支払開始予定日 平成19年3月30日

定時株主総会開催日 平成19年3月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年12月期の業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	9,589	9.5	846	10.2	923	7.2
17年12月期	8,759	△9.1	768	△40.4	861	△34.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年12月期	559	10.1	62	17	62	16	6.6	7.1	9.6
17年12月期	507	△30.0	55	04	54	98	6.2	6.7	9.8

- (注) ①持分法投資損益 18年12月期 30百万円 17年12月期 31百万円
 ②期中平均株式数 18年12月期 8,996,301株 17年12月期 8,986,879株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月期	13,288		8,654		65.1	961	91	
17年12月期	12,713		8,297		65.3	921	23	

- (注) ①期末発行済株式数 18年12月期 8,996,964株 17年12月期 8,993,044株
 ②期末自己株式数 18年12月期 12,536株 17年12月期 12,456株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年12月期	492		△369		△237		4,392	
17年12月期	455		△365		△22		4,507	

2. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	5,500		670		398	
通期	11,000		1,300		773	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 85円92銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産配当 率（%）
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年12月期	-	-	-	20.0		20.0	179	36.3	2.2
18年12月期	-	-	-	20.0		20.0	179	32.2	2.1
19年12月期（予想）	-	-	-	20.0		20.0			

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 記念配当 -円 -銭 特別配当 -円 -銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

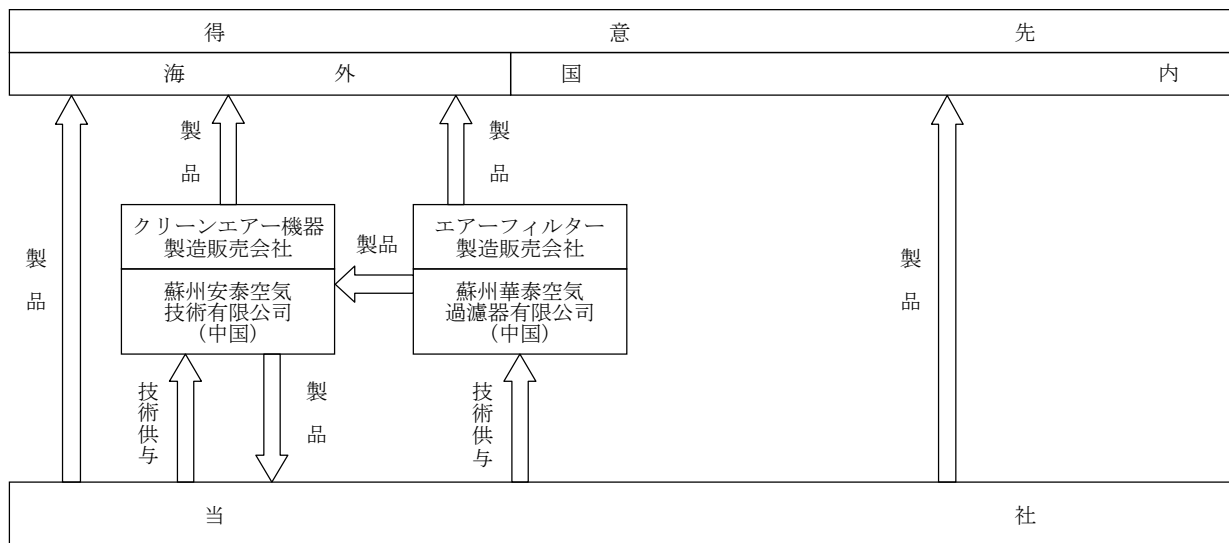
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および関連会社2社で構成され、半導体・電子工業分野およびバイオリジカル分野を主な需要先とした、クリーンエアシステムの企画、製造およびサービス等の総合技術の販売という単一セグメントに属する事業を営んでおります。

事業内容と当社と関連会社との関連は次のとおりであります。

会社名	事業内容
蘇州安泰空気技術有限公司 (中国)	当社よりクリーンエアの技術供与をうけ、クリーンエア機器の製造販売を行っております。
蘇州華泰空気過濾器有限公司 (中国)	当社よりエアフィルターの技術供与をうけ、エアフィルターの製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は空気調和技術の一環である空気清浄装置の専門メーカーとして、電子工業分野における微細な粒子の制御やバイオロジカル分野における菌やウイルスの制御を目的としたクリーンエアシステムおよび微生物災害を防止するバイオハザードセーフティシステムならびにその関連製品の設計、製造、販売およびサービスの提供を行なっております。

経営方針は株主、従業員、関連会社に利益を還元し、社会貢献を主とする株式会社本来の目的達成を最重要課題としております。社内においては技術の進歩は研究・実験（体験）によることを基本思想とし、これらにより得た技術力で顧客ニーズに適合した高品質、低価格製品を連続的に創造する専門メーカーとして堅実な成長を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益を重視した安定成長により、株主に対する継続的な安定配当を基本としております。利益配当金は年間1株当たり20円を基本とし、配当性向は30%を目標としております。

また、内部留保資金につきましては長期的な視点に立って、研究・開発投資および製造設備投資などに充当し、事業の積極的展開・体質強化を図り、企業競争力の強化と企業価値の増大を図る所存です。

(3) 目標とする経営指標

当社では、経常利益率13%、自己資本利益率（ROE）10%を目標としております。

(4) 中・長期的な会社の経営戦略

当社製品の主要市場であります電子工業分野におきましては、昨年一時的に台湾、韓国においてF・P・D（平面表示板）の設備投資抑制がありました。中長期的に見れば、F・P・Dの普及伸長とともに堅調に推移するものと思われれます。また、半導体および電子部品関連は2008年の北京オリンピックおよび2011年の地上デジタル放送化に向けて、デジタル家電およびカーエレクトロニクス化の需要が増加する傾向にあり、それに伴う設備投資が増加するものと思われれます。しかし、これら分野においては販売価格下落による設備投資の費用対効果の追求も厳しく、当社製品の販売価格にも影響を及ぼしております。

一方のバイオロジカル分野での主力市場であります医薬品製造分野では、総合医薬品メーカーの新薬開発のための研究部門への投資および国内において普及が増加傾向にあり、後発医薬品メーカーにおけるGMP対応投資は今後も安定的に増加するものと思われれます。

また、医療分野では鳥インフルエンザに代表される感染症対策および再生医療の実用化に向けた設備投資も増加するものと思われれます。

これらの市場動向に対し、当社では「お客様の満足最優先」を基本思想とし、顧客のニーズに合った、特徴を有し、品質の高い、低価格の製品をアフターサービスの向上と合わせて供給してまいります。

具体的には原価低減を最重要課題と位置付けし、主製品のモデルチェンジおよび基幹部品の内製化（自家製造）をより一層推進し、草加、群馬、加須3工場の資材調達一元化に工程管理一元化を加え生産方式を一部変更し、合理化を進め価格競争に対応してまいります。

販売面では当業界で多量に使用されている製品の販売強化を行うと同時に、水洗浄および培養分野への販売強化を行い、業績の向上に努めてまいります。

さらに、人材の確保・育成は創業以来から重要課題として捉え、優秀な人材確保に努め、経営トップを含めた社員教育を全社的に実施し、長期的な人的基盤づくりを進め躍動感ある企業を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

いざなぎ景気超えと言われる今回の長期好景気ではありますが、依然として材料はインフレ、製品デフレの状況が続いております。前述しましたように当社製品の販売市場におきましても販売価格の低下傾向があり、それに対し安定的に利益を確保するための原価低減および経費節減は不可欠であります。その対応として昨年6月に稼働しました加須工場を内製化（自家製造）の中心的拠点と位置付け、昨年設備投資を行いました製缶およびアルミニウム用加工機のフル稼働を行い内製化を大幅に促進してまいります。さらにHEPA製造ラインの増設による内製化比率の向上に努め原価低減を図ってまいります。

販売面におきましては、開設3年目を迎えました広島、南九州両営業所は順調に業績を増加させており、これら地域の市場をさらにきめ細かく網羅するためにも人的増強が不可欠であります。また、全国に販売店を有する代理店との連携強化は2年目を終え、2007年は一層強固なものとし、幅広い営業展開を図り、顧客ニーズの入手に心がけ、競合他社にない優位性の高い製品を供給し、業績の向上を目指してまいります。

さらに新製品の中で、新分野への進出を目的として開発しました人工授精用の「受精卵培養装置」、水（純水）にて半導体用ウエハーカセットを洗浄する「FOUP洗浄装置」および薬品製造過程における薬害防止のための「無菌アイソレータ」の販売強化を図り、新分野での販売増加を目指す所存です。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全性および慎重かつ迅速な意思決定による素早い対応を基本としており、コーポレート・ガバナンス強化のために、取締役会、役員会等の経営機構の充実およびコンプライアンスの強化に努めております。また、株主をはじめ社外に対する迅速で正確な情報の発信による、経営の透明性の向上に努めております。

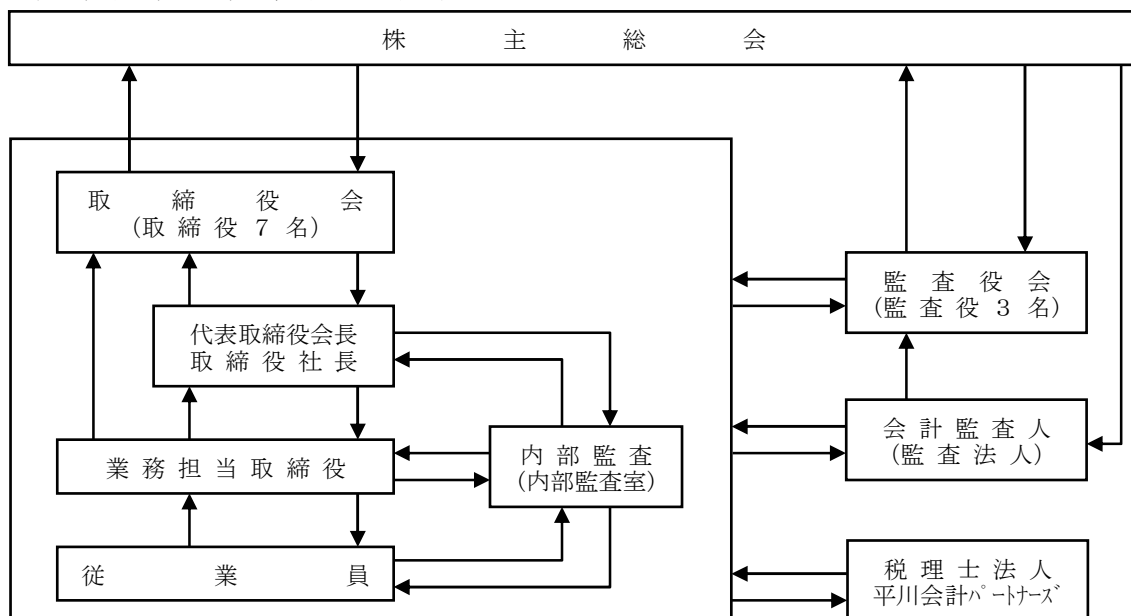
②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関（経営管理体制）

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含み監査役合計3名で構成され、毎月1回定期的に監査役会を開催しております。尚、当社と当社の社外監査役の人的関係、資金的関係、取引関係およびその他の利害関係において、特筆すべき関係等はありません。

b. 当社における会社の機関・内部統制等の関係

(→は報告、指示、監査、選任等を意味する)



c. 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は毎月1回定期的に取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行い、業務の執行を監督しております。取締役会には社外監査役を含む3名の監査役も出席し、必要に応じて意見を述べ、公正・客観的な立場から厳正に取締役の職務執行を監査しております。また、必要に応じて取締役および監査役を構成員とした臨時の取締役会または打合せ会を開催し、重要議案について随時事前協議を重ね、法令遵守（コンプライアンス）ならびに迅速な意思決定を行い、効率的で迅速な業務執行を図っております。尚、委員会等設置会社への移行につきましては、現在のところその計画はありません。

内部監査室は全部署・事業所の内部監査および調査を計画的に実施し、改善事項の指摘・指導を行っており、その内容は社長に報告されております。また、監査役は必要に応じてこの内部監査に同行し、内部監査状況を監視できる実効性の高い体制としております。

会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、その会計監査を受けている他、必要に応じて会計監査人と監査役会は意見交換を行っております。また、税務については税理士法人平川会計パートナーズと顧問契約を結び指導を受けるなど、外部の専門家の目を通して経営の透明性および法令遵守に努めております。

株式公開企業として、株主・一般投資家への積極的な必要かつ十分な説明責任（アカウントビリティ）が生ずることは当然ですが、広く一般社会に対する説明責任も重要であるとの認識から、管理本部IR担当では、広報窓口一元管理による情報の公平性を保つと共に、公開企業として要求される広報の水準向上に努めております。

- ③当社は監査法人トーマツに会計監査を依頼しており、同法人は下記の公認会計士および補助者5人で監査業務を実施しております。また、同法人に対しては「会社法」に基づく監査も依頼しております。

所属監査法人	氏名	継続監査年数
監査法人トーマツ	指定社員 業務執行社員 久保 伸介	5年
監査法人トーマツ	指定社員 業務執行社員 米澤 英樹	4年

④役員報酬の内容

当社の当事業年度における取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	122百万円
監査役を支払った報酬	15百万円
合計	137百万円

⑤監査報酬

当社の当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査証明にかかわる報酬	16百万円
上記以外の報酬	－百万円
合計	16百万円

(7) 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
平成18年12月期	9,589	846	923	559	62.17	6.6
平成17年12月期	8,759	768	861	507	55.04	6.2
増減率 (%)	9.5	10.2	7.2	10.1	12.9	6.5

① 当期の業績全般の概況

当期における我国経済は、原材料の高騰による不安材料はあるものの、企業収益の改善を受けて、設備投資が増加し、年後半では減少気配を伺わせました個人消費は、年間では緩やかに増加し、景気回復基調は続き、いざなぎ景気を超えた長期好況との報道がありましたが、力強さに欠け、製品のデフレ傾向は継続した状況であります。

当社を取り巻く営業環境は、半導体工業向けの設備投資はクリーンエアシステムが有する設備の遅効性の関係上、若干、年後半に売上高が増加しましたが、本格的には2007年に表れるものと予想しております。F・P・D（平面表示板）および関連部品メーカーの設備投資は夏以降による台湾および韓国の投資抑制の影響はありましたが、国内メーカーの設備投資は依然、旺盛であり、年間では対前年比、増加となりました。これらの分野へは「自動扉付大型パスボックス」、「サーマルクリーンチャンバー（超高性能温湿度調整付クリーンブース）」、「SS-マック（多目的に利用されるクリーンユニット）」および「エアシャワー」の売上高が増加しました。

一方のバイオリジカル分野では食品工業向けは設備投資抑制の影響があり、減少しましたが、製薬工業における新薬開発用研究施設および後発医薬品工業向けのGMP対策施設への設備投資が増加し、「エアシャワー」「傾斜シャッター式バイオハザードキャビネット」および「自動無菌手洗乾燥装置」の売上高が増加しました。

また、昨年（2005年）10月に販売開始しました、アスベスト解体現場におけるアスベスト粉を高効率に捕集し、環境および人体への影響を最少に抑制する「アスベスト処理対応機器」の売上高が大幅に増加しました結果、当期の売上高は95億89百万円（対前年同期比9.5%増）、経常利益は9億23百万円（同7.2%増）、当期純利益5億59百万円（同10.1%増）となり、増収、増益となりました。

② 当期の品目別の概況

(百万円)

	売 上 高			売 上 総 利 益		
	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期	増 減
クリーンルーム	721	971	△250	85	155	△69
クリーンルーム機器	1,951	1,578	372	332	304	27
クリーンブース	3,447	3,288	158	1,058	961	97
クリーンベンチ	267	292	△25	71	77	△6
バイオロジカリー機器	717	590	126	119	118	0
据付・保守サービス	1,552	1,290	261	440	358	82
その他	539	308	231	134	76	58
製品小計	9,196	8,321	875	2,242	2,052	190
クリーンサプライ	392	437	△45	57	76	△19
合計	9,589	8,759	830	2,299	2,128	170

クリーンルーム

小規模のクリーンルームはその他電子部品メーカーおよびワクチン製造、感染症対策施設を主とする医療分野ならびに食品関連向けに幅広く販売することができましたが、前期の如く1～2億円の大規模物件の売上がなかったため前年同期比25.8%の減少となりました。

クリーンルーム機器

半導体工業およびF・P・D関連ならびに製薬工業向けに「エアシャワー」「自動扉付大型パスボックス」の売上高が増加しました。また、エアシャワーのモデルチェンジを行い性能を維持した上で、原価低減を行った効果が表れ、前年同期比23.6%の増加となりました。

クリーンブース

クリーンブースは前年同期比横ばいでしたが、「SS-マック（多目的に利用されるクリーンユニット）」はF・P・D分野およびその他電子分野への売上高が増加しました。また、「サーマルクリーンチャンバー（超高精度温湿度調整機能付クリーンブース）」が、半導体工業、国内外のF・P・D関連および、それらの周辺機器メーカー向けに売上高が増加し、全体では前年同期比4.8%の増加となりました。

クリーンベンチ

作業台上の局部清浄空間を対象とする「クリーンベンチ」は近年、顧客の製造装置の大型化に伴い、クリーンブースへ移行する例が増加しております。また、菌操作を主とする研究機関では官公庁の設備投資が大幅に削減された影響もあり、前年同期比8.7%の減少となりました。

バイオロジカリー機器

人体に有害な物質を無菌の環境で操作し、かつ作業者を保護する「バイオハザードキャビネット」が製薬工業および医療機関に幅広く販売できました。また、昨年新製品として開発しました「傾斜シャッター式バイオハザードキャビネット」が本タイプでは国内最初のJIS認定取得効果もあり、売上高が増加しました。

さらに感染症対策およびクリーンルーム内への「菌」「塵埃」の持ち込みを最小限とすることを目的として「自動無菌手洗乾燥装置」が幅広い分野へ売上高が増加した結果、全体では前年同期比21.5%の増加となりました。

据付・保守サービス

大型製品である「エアージャワー」「自動扉付大型パスボックス」および「サーマルクリーンチャンバー」の売上高増加に伴い、据付業務が増加しました。また、サービスでは交換部品の主となる「HEPAフィルター」「プレフィルター」がアスベスト対策機器用に売上高が増加し、全体では前年同期比20.3%の増加となりました。

その他製品

クリーンルーム内で着用する無塵衣のクリーンランドリーは横ばいでしたが、製薬工場等で有害物質を強制的に排気する「ドラフトチャンバー」や薬品製造工程で発生する薬塵を吸引、ろ過処理する「薬塵除去装置」の販売が増加しました。また、アスベスト解体作業現場向けの「アスベスト処理対応機器」の売上高が大幅に増加し、前年同期比75.1%の大幅増加となりました。

クリーンサプライ

クリーンルーム内で使用される、クリーンルーム消耗品である無塵紙、クリーンルーム用品である無塵衣およびクリーンチェアー、クリーンテーブルは電子工業分野を主として販売しておりますが、競争激化および経費節減の影響を受け前年同期比10.3%の減少となりました。

③ 次期の見通し

国内景気は、公共投資の減速、原材料価格の高止まりなどの景気鈍化の要因はありますが、企業収益の向上により投資、雇用の拡大に前向きな国内民間需要は底堅く推移するものと予想されます。

当社における営業環境においては、主要分野である電子工業分野における半導体工業、F・P・D関連およびそれらの周辺機器、部品関連は2008年の北京オリンピックを控え、デジタル家電の増加に伴う設備投資の増加が予想されます。一方のバイオロジカル分野においては、インフルエンザおよび院内感染等の感染防止用施設や研究施設における再生医療および総合医薬品メーカーの新薬開発施設ならびに後発医薬品メーカーでのGMP対策施設は堅調に推移するものと思われま

これに対応して、半導体およびF・P・D分野で多量に使用される超大型SS-マック（多目的に使用されるファンフィルターユニット）の原価低減を実施し、かつ、送風機用モーターの風量調整を可能とし、電源・電圧に制限のない直流ブラシレスモーターを採用し、価格と性能で他社に優位性を高め競争力の向上に努めます。また、昨年、改良を行いましたエアージャワーにつきましても原価低減が図られ、十分に価格競争力を有する製品となり、本年、販売増加に努めてまいります。

新製品としては販売開始しました「受精卵培養装置」「FOUP洗浄装置」および「無菌アイソレータ」は順調に納入、稼動を始めており、本年、新製品販売強化品目に掲げ、一層の販売強化に努めてまいります。

これら販売目標達成のバックアップとして生産部門は前述の通り、基幹部品である製缶、アルミニウム部品、送風機およびHEPA等の自家製造化を一層推進させ、草加工場、群馬工場および加須工場の購買一元化の促進と工程管理一元化を加え、安価な資材の調達および合理的な生産手法を確立させ、さらなる原価低減に努め、従来より一層の経費節減を徹底し、業績の拡大に努める所存です。

以上により、通期の売上高は110億円、経常利益は13億円、当期純利益は7億7千万円を見込んでおります。

(注) 本業績見通しは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により本業績見通しと異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	492百万円	455百万円	36百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369百万円	△365百万円	△3百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237百万円	△22百万円	△215百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	0百万円	0百万円	0百万円
現金及び現金同等物の増減額	△114百万円	68百万円	△182百万円
現金及び現金同等物期末残高	4,392百万円	4,507百万円	△114百万円
借入金・社債期末残高	754百万円	815百万円	△60百万円

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億14百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況および要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により得られた資金は4億92百万円（前年同期比36百万円増加）となりました。これは主に、売上債権の増加が1億14百万円および棚卸資産の増加2億70百万円があったものの、税引前当期純利を9億45百万円確保できたこと、および仕入債務が1億9百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動に使用した資金は3億69百万円（前年同期比3百万円増加）となりました。これは、主に加須工場建築代金等を含む有形固定資産の取得が3億6百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動に使用した資金は2億37百万円（前年同期比2億15百万円増加）となりました。これは、主に配当金の支払額1億79百万円及び長期借入金の返済60百万円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率 (%)	63.7	61.9	65.3	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.2	60.5	80.5	79.8
債務償還年数 (年)	1.8	1.0	1.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.4	104.6	68.4	66.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 投資判断に影響を与えるリスク情報

(1) . 事業内容および特定の業界への依存度が高いことについて

当社は、半導体、液晶等の電子工業分野および医薬品工業、医療機関、食品工業等のバイオリジカル分野を対象に、気体の汚染制御に関する機器の製造、設置、販売ならびにシステムのエンジニアリングを単一の事業として行っております。それぞれの分野に占める割合は下表に記載のとおりであります。電子工業分野の比率が高くなっており、従いまして、当社の業績は電子工業分野の国内外の設備投資動向に影響を受ける場合があります。

販 売 分 野	平成16年12月期		平成17年12月期		平成18年12月期	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
電 子 工 業 分 野	6,046	62.8	5,427	62.0	5,901	61.5
バイオリジカル分野	2,631	27.3	2,343	26.7	2,334	24.3
そ の 他	955	9.9	989	11.3	1,353	14.1
合 計	9,632	100.0	8,759	100.0	9,589	100.0

(注) 「その他」は最終顧客が捕捉できない売上金額および構成比を計上しております。

(2) . 競合について

当社製品については、電子業界市場の影響を受けることから他社との競合が発生する場合があります。当社としては基幹部品の自家製造、代理店との関係強化や効率的な資材調達を図ること等で利益を確保する方針ですが、競合による当社製品の販売価格の下落等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) . 品質管理・製造物責任について

当社は、クリーンエアシステムに関してはクリーンルームからクリーン機器およびクリーンルーム消耗品に至るまで、全ての製品を取扱っております。製造部門ではISO-9001の品質マネジメントを導入し、さらに創業来、当社独自の品質管理システムを有し、最大かつ細心の注意を払っております。

しかし、装置の不具合や使用部品の不良等が原因で、顧客の生産や実験に支障を来す等、顧客に損害が発生する可能性があります。現時点までに製造物責任および瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、製品への信頼性低下や損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※4		4,915,677		4,903,247
2. 受取手形			1,736,602		1,613,172
3. 売掛金			2,365,856		2,604,098
4. 有価証券			93,769		93,877
5. 商品			9,474		12,215
6. 製品			340,907		541,704
7. 半製品			11,408		14,594
8. 原材料			127,469		180,677
9. 仕掛品			304,834		316,668
10. 貯蔵品			2,555		1,748
11. 前払費用			6,817		4,497
12. 繰延税金資産			41,151		57,489
13. その他			4,774		3,760
14. 貸倒引当金			△1,851		△1,818
流動資産合計		9,959,446	78.3	10,345,933	77.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,353,761		1,661,338	
減価償却累計額		772,930	580,831	823,353	837,985
(2) 構築物		27,035		52,837	
減価償却累計額		21,189	5,846	24,332	28,504
(3) 機械装置		127,116		166,032	
減価償却累計額		95,038	32,077	101,813	64,219
(4) 車両運搬具		10,206		10,206	
減価償却累計額		5,940	4,266	7,207	2,998
(5) 工具器具備品		248,368		244,159	
減価償却累計額		220,793	27,574	223,397	20,762
(6) 土地	※1		1,644,834		1,644,834
(7) 建設仮勘定				89,250	
有形固定資産合計		2,384,680	18.8	2,599,304	19.5
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			7,532		5,342
(2) 電話加入権			3,471		3,471
無形固定資産合計			11,003		8,814
			0.1		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			119,110		80,721	
(2) 出資金			2,698		2,698	
(3) 関係会社出資金			50,242		50,242	
(4) 破産債権、更生債権 等			21,206		23,039	
(5) 長期前払費用			972		599	
(6) 繰延税金資産			171,809		188,672	
(7) その他			13,730		12,358	
(8) 貸倒引当金			△21,681		△23,529	
投資その他の資産合計			358,087	2.8	334,802	2.5
固定資産合計			2,753,772	21.7	2,942,921	22.1
資産合計			12,713,218	100.0	13,288,854	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4	2,181,787		2,288,898	
2. 買掛金		337,860		340,742	
3. 短期借入金	※1	370,000		370,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※1	60,476		51,286	
5. 1年内償還予定社債		100,000		—	
6. 未払金		243,174		246,146	
7. 未払費用		120,813		130,507	
8. 未払法人税等		179,898		268,315	
9. 前受金		7,439		26,987	
10. 預り金		39,440		51,404	
11. 賞与引当金		54,182		62,203	
12. 受注損失引当金		—		11,123	
流動負債合計		3,695,072	29.0	3,847,615	29.0
II 固定負債					
1. 社債		100,000		200,000	
2. 長期借入金	※1	184,920		133,634	
3. 退職給付引当金		325,191		361,972	
4. 役員退職金引当金		90,143		71,338	
5. 預り保証金		20,000		20,000	
固定負債合計		720,254	5.7	786,944	5.9
負債合計		4,415,327	34.7	4,634,560	34.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,479,907	11.6	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,487,331		—	
資本剰余金合計		1,487,331	11.7	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		132,600		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		303,000		—	
3. 当期末処分利益		4,873,741		—	
利益剰余金合計		5,309,341	41.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		28,497	0.2	—	—
V 自己株式	※3	△7,185	△0.0	—	—
資本合計		8,297,891	65.3	—	—
負債・資本合計		12,713,218	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,481,191	11.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,488,611	
資本剰余金合計		—	—	1,488,611	11.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		132,600	
(2) その他利益剰余金		—		5,543,015	
別途積立金		—		303,000	
繰越利益剰余金		—		5,240,015	
利益剰余金合計		—	—	5,675,615	42.7
4. 自己株式		—	—	△7,289	△0.0
株主資本合計		—	—	8,638,128	65.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	16,166	0.1
純資産合計		—	—	8,654,294	65.1
負債純資産合計		—	—	13,288,854	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		8,321,228			9,196,689		
2. 商品売上高		437,987	8,759,215	100.0	392,724	9,589,414	100.0
II 売上原価							
1. 製品・半製品期首棚卸高		387,390			352,315		
2. 商品期首棚卸高		11,674			9,474		
3. 当期製品製造原価		6,260,460			7,181,805		
4. 当期商品仕入高		332,504			303,310		
合計		6,992,030			7,846,905		
5. 製品・半製品期末棚卸高		352,315			556,298		
6. 商品期末棚卸高		9,474	6,630,240	75.7	12,215	7,278,391	75.9
受注損失引当繰入額			—	—		11,123	0.1
売上総利益			2,128,975	24.3		2,299,899	24.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		221,477			273,825		
2. 旅費交通費		68,533			73,455		
3. 貸倒引当金繰入額		—			1,893		
4. 役員報酬		121,244			125,519		
5. 給料手当		386,918			385,888		
6. 賞与		100,499			118,310		
7. 賞与引当金繰入額		16,802			18,447		
8. 退職給付費用		21,891			20,633		
9. 役員退職金引当金繰入額		2,315			3,428		
10. 法定福利費		72,036			75,497		
11. 減価償却費		10,517			10,458		
12. 賃借料		33,705			32,246		
13. 研究開発費	※2	128,911			128,572		
14. その他		176,111	1,360,965	15.5	185,453	1,453,631	15.2
営業利益			768,009	8.8		846,268	8.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益	※1						
1. 受取利息		502		1,586			
2. 受取配当金		76,201		68,310			
3. その他		24,811	101,515	21,635	91,532	1.0	
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,150		6,190			
2. 社債利息		1,350		1,848			
3. 社債発行費		1,550		2,009			
4. 投資有価証券評価損		—		2,876			
5. その他		45	8,095	1,595	14,520	0.2	
経常利益			861,430	9.8	923,279	9.6	
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		7,573	7,573	0.1	22,484	22,484	0.3
税引前当期純利益			869,003	9.9	945,764	945,764	9.9
法人税、住民税及び事業税		340,945		411,223			
法人税等調整額	20,262	361,207	4.1	△24,793	386,429	4.1	
当期純利益		507,795	5.8	559,334	559,334	5.8	
前期繰越利益		4,365,945		—	—		
当期末処分利益		4,873,741		—	—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,247,037	52.1	4,005,115	55.7
II 労務費		1,190,604	19.1	1,333,793	18.5
III 経費		1,795,120	28.8	1,854,730	25.8
(うち外注加工費)		(1,584,693)	(25.4)	(1,621,026)	(22.5)
当期総製造費用		6,232,762	100.0	7,193,639	100.0
期首仕掛品棚卸高		332,532		304,834	
合 計		6,565,294		7,498,473	
期末仕掛品棚卸高		304,834		316,668	
当期製品製造原価		6,260,460		7,181,805	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,479,907	1,487,331	1,487,331	132,600	303,000	4,873,741	5,309,341	△7,185	8,269,393
事業年度中の変動額 (千円)									
新株の発行 (千円)	1,284	1,280	1,280	—	—	—	—	—	2,564
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△179,860	△179,860	—	△179,860
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	—	—	—	△13,200	△13,200	—	△13,200
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—	559,334	559,334	—	559,334
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	△103	△103
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,284	1,280	1,280	—	—	366,273	366,273	△103	368,734
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,191	1,488,611	1,488,611	132,600	303,000	5,240,015	5,675,615	△7,289	8,638,128

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	28,497	28,497	8,297,891
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)	—	—	2,564
剰余金の配当 (千円)	—	—	△179,860
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△13,200
当期純利益 (千円)	—	—	559,334
自己株式の取得 (千円)	—	—	△103
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△12,331	△12,331	△12,331
事業年度中の変動額合計 (千円)	△12,331	△12,331	356,402
平成18年12月31日 残高 (千円)	16,166	16,166	8,654,294

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		869,003	945,764
減価償却費		67,539	76,995
投資有価証券売却益		△7,573	△22,484
貸倒引当金の増加額 (△:減少額)		△6,490	1,814
賞与引当金の増加額 (△:減少額)		△83	8,021
退職給付引当金の増加額 (△:減少額)		34,499	36,781
役員退職金引当金の増加額 (△:減少額)		△15,601	△18,805
受注損失引当金の増加額 (△:減少額)		—	11,123
受取利息及び受取配当金		△76,758	△70,049
支払利息		6,500	8,038
為替差損益		△578	△772
売上債権の減少額 (△:増加額)		453,338	△114,812
棚卸資産の減少額 (△:増加額)		81,030	△270,958
仕入債務の増加額 (△:減少額)		△272,673	109,992
未払金の増加額 (△:減少額)		△82,761	19,448
未払費用の増加額 (△:減少額)		208	8,916
その他		△56,514	25,087
小計		993,084	754,099
利息及び配当金の受取額		76,758	69,581
利息の支払額		△6,664	△7,460
法人税等の支払額		△607,257	△324,032
営業活動によるキャッシュ・フロー		455,920	492,187

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△592,609	△694,679
定期預金の払戻による収入		592,495	592,623
有形固定資産の取得による支出		△373,090	△306,826
投資有価証券の取得による支出		△1,990	△1,566
投資有価証券の売却による収入		16,066	38,895
出資金の払込による支出		△4,349	—
その他		△2,084	1,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		△365,561	△369,556
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		470,000	470,000
短期借入の返済による支出		△470,000	△470,000
長期借入による収入		200,000	—
長期借入の返済による支出		△54,590	△60,476
社債発行による収入		100,000	100,000
社債償還による支出		△100,000	△100,000
株式の発行による収入		12,058	2,564
配当金の支払額		△179,594	△179,766
その他		△190	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,317	△237,781
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		571	772
V 現金及び現金同等物の増加額		68,613	△114,378
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,438,402	4,507,016
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,507,016	4,392,638

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金 額 (千円)	
I 当期末処分利益			4,873,741
II 利益処分量			
1. 配当金		179,860	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		13,200 (1,200)	193,060
III 次期繰越利益			4,680,680

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法</p> <p>(3) 半製品 月次総平均法による原価法</p> <p>(4) 原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>(5) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(6) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 仕掛品 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 15～38年</p> <p>機械装置 10～13年</p> <p>工具器具備品 2～5年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 受注損失引当金</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を翌年より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 近年の厳しい受注競争や原材料価格の高騰等により、受注契約に係る損失見込額の重要性が高まってきたことから、期末において受注している契約のうち、発生する原価の見積額が受注金額を超過する可能性が高いものについて、将来に損生を繰延べることなく財務内容の健全化を図る目的から当期末より受注損失引当金を計上することといたしました。 この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,123千円少なく表示されております。 また、当中間会計期間に受注損失引当金を計上した場合には、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ5,461千円少なく表示されることとなります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>2. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として処理していた役員賞与について、当期より発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費が9,400千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額少なく計上されております。 なお、当期の役員賞与については既に支給しております。</p>
	<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来、資本の部の合計に相当する金額は8,654,294千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,881千円増加し、営業利益および経常利益ならびに税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在)	当事業年度 (平成18年12月31日現在)																												
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">548,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,362,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910,785千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">107,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,057千円</td> </tr> </table>	建物	548,051千円	土地	1,362,733千円	計	1,910,785千円	短期借入金	290,800千円	1年内返済予定長期借入金	46,184千円	長期借入金	107,073千円	計	444,057千円	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">510,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,362,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,872,765千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">226,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,473千円</td> </tr> </table>	建物	510,031千円	土地	1,362,733千円	計	1,872,765千円	短期借入金	226,400千円	1年内返済予定長期借入金	36,994千円	長期借入金	70,079千円	計	333,473千円
建物	548,051千円																												
土地	1,362,733千円																												
計	1,910,785千円																												
短期借入金	290,800千円																												
1年内返済予定長期借入金	46,184千円																												
長期借入金	107,073千円																												
計	444,057千円																												
建物	510,031千円																												
土地	1,362,733千円																												
計	1,872,765千円																												
短期借入金	226,400千円																												
1年内返済予定長期借入金	36,994千円																												
長期借入金	70,079千円																												
計	333,473千円																												
<p>※2. 授権株式数 普通株式 16,000,000株 発行済株式総数 普通株式 9,005,500株</p>	<p>※2. _____</p>																												
<p>※3. 自己株式数 普通株式 12,456株</p>	<p>※3. _____</p>																												
<p>※4. 期末日満期手形の処理 平成17年12月31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。</p> <p>同日に満期となる手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">124,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </table>	受取手形	124,863千円	支払手形	300千円	<p>※4. 期末日満期手形の処理 平成18年12月30日および31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。</p> <p>同日に満期となる手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">133,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">615千円</td> </tr> </table>	受取手形	133,956千円	支払手形	615千円																				
受取手形	124,863千円																												
支払手形	300千円																												
受取手形	133,956千円																												
支払手形	615千円																												
<p>5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は28,497千円であります。</p>	<p>5. _____</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 21,217千円 ※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は128,911千円です。 なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。	※1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 28,175千円 ※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は128,572千円です。 なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,005,500	4,000	—	9,009,500
合計	9,005,500	4,000	—	9,009,500
自己株式				
普通株式	12,456	80	—	12,536
合計	12,456	80	—	12,536

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加4,000株は、ストックオプション行使によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の増加80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	179,860	20	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	179,939	利益剰余金	20	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,915,677千円	現金及び預金勘定 4,903,247千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 502,430千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 604,486千円
有価証券勘定 93,769千円	有価証券勘定 93,877千円
現金及び現金同等物 4,507,016千円	現金及び現金同等物 4,392,638千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>19,453</td> <td>1,919</td> <td>17,533</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,356</td> <td>1,960</td> <td>2,395</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>28,818</td> <td>8,765</td> <td>20,052</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,627</td> <td>12,645</td> <td>39,982</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	19,453	1,919	17,533	車両運搬具	4,356	1,960	2,395	工具器具備品	28,818	8,765	20,052	計	52,627	12,645	39,982	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>36,265</td> <td>5,711</td> <td>30,554</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,356</td> <td>2,831</td> <td>1,524</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>28,818</td> <td>14,529</td> <td>14,288</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,439</td> <td>23,071</td> <td>46,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	36,265	5,711	30,554	車両運搬具	4,356	2,831	1,524	工具器具備品	28,818	14,529	14,288	計	69,439	23,071	46,368
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	19,453	1,919	17,533																																						
車両運搬具	4,356	1,960	2,395																																						
工具器具備品	28,818	8,765	20,052																																						
計	52,627	12,645	39,982																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	36,265	5,711	30,554																																						
車両運搬具	4,356	2,831	1,524																																						
工具器具備品	28,818	14,529	14,288																																						
計	69,439	23,071	46,368																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 9,413千円	1年内 11,095千円																																								
1年超 30,568千円	1年超 35,273千円																																								
計 39,982千円	計 46,368千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 7,140千円	支払リース料 10,426千円																																								
減価償却費相当額 7,140千円	減価償却費相当額 10,426千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前事業年度（平成17年12月31日現在）			当事業年度（平成18年12月31日現在）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	40,358	88,277	47,919	20,993	48,867	27,874
	(2) その他	439	447	7	455	467	12
	小計	40,797	88,725	47,927	21,448	49,335	27,887
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	4,575	3,876	△698
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	4,575	3,876	△698
合計		40,797	88,725	47,927	26,023	53,212	27,188

(注) 減損にあたっては、時価が取得価額の30%以上下落したものを著しい下落とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2. 売却したその他有価証券

種類	前事業年度（平成17年12月31日現在）			当事業年度（平成18年12月31日現在）		
	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
その他有価証券	16,066	7,573	—	38,895	22,484	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成17年12月31日現在）	当事業年度（平成18年12月31日現在）
	貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	30,385	27,508
マネー・マネージメント・ファンド	32,277	32,317
フリー・ファイナンシャル・ファンド	50,655	50,710
中期国債ファンド	10,836	10,848
合計	124,154	121,386

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	当事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
当社は、当期においてデリバティブ取引を全く行って おりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年12月31日現在)	当事業年度 (平成18年12月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△678,445	△733,512
(2) 年金資産 (千円)	361,542	399,411
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△316,903	△334,101
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△8,288	△27,871
(5) 貸借対照表計上額純額 (千円)	△325,191	△361,972
(6) 前払年金費用 (千円)	—	—
(7) 退職給付引当金 (千円) (5) - (6)	△325,191	△361,972

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	48,883	49,949
(2) 利息費用 (千円)	13,263	13,569
(3) 期待運用収益 (千円)	△1,494	△1,808
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	10,519	3,382
(5) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4)	71,171	65,092

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年12月31日現在)	当事業年度 (平成18年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	0.5	0.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により定額法により翌年度から処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 14,236千円	未払事業税否認 20,127千円
賞与引当金繰入額否認 21,967	賞与引当金繰入額否認 25,219
退職給付引当金損金算入限度超過額 128,081	退職給付引当金損金算入限度超過額 146,772
役員退職金引当金繰入額否認 36,546	役員退職金引当金繰入額否認 28,922
会員権評価損否認 2,663	会員権評価損否認 3,150
投資有価証券評価損否認 13,704	投資有価証券評価損否認 10,453
貸倒引当金損金算入限度超過額 8,790	貸倒引当金損金算入限度超過額 9,539
その他 6,400	受注損失引当金繰入額否認 4,509
<u>繰延税金資産合計 232,390</u>	<u>繰延税金資産合計 257,184</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta 19,429$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 11,022$
<u>繰延税金資産の純額 212,960</u>	<u>繰延税金資産の純額 246,162</u>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
千円	千円
① 関連会社に対する投資の金額 50,242	① 関連会社に対する投資の金額 50,242
② 持分法を適用した場合の投資の金額 102,365	② 持分法を適用した場合の投資の金額 102,269
③ 持分法を適用した場合の投資利益の金額 31,568	③ 持分法を適用した場合の投資利益の金額 30,357

(関連当事者との取引)

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	921.23円	1株当たり純資産額	961.91円
1株当たり当期純利益	55.04円	1株当たり当期純利益	62.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.16円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,654,294
普通株式に係る純資産額(千円)	8,654,294
普通株式の発行済株式総数(株)	9,009,500
普通株式の自己株式数(株)	12,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,996,964

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	507,795	559,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,200	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,200)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	494,595	559,334
期中平均株式数(株)	8,986,879	8,996,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	9,129	1,748
(うち新株予約権(株))	(9,129)	(1,748)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 品目別売上高及び受注高

(1) 品目別売上高

区分		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		増減(△)額
		金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %	
製 品	クリーンルーム	971,535	11.1	721,193	7.5	△250,342
	クリーンルーム機器	1,578,603	18.0	1,951,379	20.3	372,775
	クリーンブース	3,288,897	37.6	3,447,344	36.0	158,447
	クリーンベンチ	292,740	3.4	267,296	2.8	△25,443
	バイオロジカリー機器	590,357	6.7	717,272	7.5	126,915
	据付・保守サービス	1,290,869	14.7	1,552,597	16.2	261,728
	その他	308,226	3.5	539,606	5.6	231,380
小 計		8,321,228	95.0	9,196,689	95.9	875,461
商 品	クリーンサプライ	437,987	5.0	392,724	4.1	△45,262
	小 計	437,987	5.0	392,724	4.1	△45,262
合 計		8,759,215	100.0	9,589,414	100.0	830,198

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 上記売上高は輸出分平成17年12月期82,633千円、平成18年12月期 62,425千円をそれぞれ含んでおります。

(2) 品目別期中受注高及び受注残高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		増減(△)額	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製 品	クリーンルーム	933,556	201,659	679,810	160,276	△253,746	△41,383
	クリーンルーム機器	1,598,297	391,948	2,462,048	902,617	863,750	510,669
	クリーンブース	3,185,669	659,454	3,448,417	660,528	262,747	1,073
	クリーンベンチ	279,473	35,050	279,190	46,944	△282	11,894
	バイオロジカリー機器	644,704	151,704	685,897	120,328	41,192	△31,375
	据付・保守サービス	1,313,044	176,064	1,522,653	146,121	209,609	△29,943
	その他	359,762	53,286	533,090	46,770	173,328	△6,516
小 計		8,314,507	1,669,166	9,611,107	2,083,584	1,296,599	414,417
商 品	クリーンサプライ	426,559	9,322	422,608	39,206	△3,950	29,884
	小 計	426,559	9,322	422,608	39,206	△3,950	29,884
合 計		8,741,067	1,678,489	10,033,716	2,122,791	1,292,648	444,302

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 昇格予定取締役

取締役社長 平沢 真也 (現取締役設計本部本部長)

取締役副社長 山西 勉 (現取締役営業部担当)

西日本営業本部本部長

② 役員の異動予定

取締役研究所・設計本部統括取締役 大重 一義 (現取締役社長)

③ 新任予定取締役

渡辺 洋和 (現営業本部代理店営業部部長)